

米国 ～貿易摩擦激化も米国経済は堅調維持～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治 (かつらはた せいじ)

各国の景気指数が低下も米景気は堅調

米国発の通商摩擦激化のほか、世界の景況感の低下を受け、米国を含む世界経済の鈍化が懸念され始めている。米国は、3月23日から鉄鋼・アルミニウム輸入への関税賦課適用を開始したが、当初はカナダ、メキシコ、EUなど輸入量の半数を占める国への適用を猶予していた。

しかし、米国は6月1日よりカナダ、メキシコ、EUからの鉄鋼・アルミニウム輸入にも関税を賦課した。この対抗措置として、カナダ、EU、メキシコが米国製品輸入に関税を賦課することを表明している。これらの関税引き上げの応酬によって、各国では輸入品への関税賦課に伴う企業のコスト増が見込まれる。ただ、対象商品の製品コストに占める割合は小さいほか、企業は輸出先の変更という選択肢も持っている。現状、これらの関税措置が世界経済を大きく下押しするとみるのはやや行き過ぎであろう。

対立の強まる米中に関して、過度な悲観は禁物だ。仮に現在俎上にある、米国が中国からの輸入品に対する関税措置を導入しても、中国側がエネルギー、農作物など中国で需要の強い製品の輸入拡大を確約することで停止されると見込まれる。もし、米中双方が関税賦課を適用した状態が続く、両国間の輸出入が減少しても、減少分は米中以外の国との貿易拡大で賄えるとみられる。世界経済全体で見れば、一時的な悪影響にとどまると予想される。

実体経済の腰折れは現状みられない

貿易摩擦は激化の様相をみせているが、今のところ実体経済への影響は軽微である。各国の経済統計は世界経済が堅調に推移していることを示している。各国の景況感統計（製造業景気指数）は昨年末にかけて上昇した反

動で低下しているが、ユーロ圏、日本なども水準が高いほか、中国は安定している。米国でもISM指数は3、4月と低下したが高い水準を維持し、米PMIは上昇基調を辿っている。

18年の米国景気は堅調さを維持へ

4-6月期の米国GDPも堅調な成長が続きそうである。米国の失業率が5月に3.755%（前月3.929%）と1969年12月の3.533%以来の低い水準まで低下した。良好な雇用・所得環境の持続を背景に、個人消費が勢いを強める形で、米国の4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+4%程度への加速が予想される。

確かに、貿易摩擦の激化は世界貿易を阻害するものであり、経済成長に悪影響を及ぼすものだ。今後も、米国の強硬な通商政策が市場の不安心理を煽る局面が訪れることになるだろう。しかし、現在関税賦課の対象となっている品目の範囲であれば、実体経済への直接的な影響は限定的なものにとどまるとみられる。大規模な減税や歳出拡大等もあり、18年の米国景気は、堅調さを維持する公算が大きいだろう。

資料 主要国の製造業景気指数

